

宮城県みどりの食料システム戦略推進基本計画の概要

○「宮城県みどりの食料システム戦略推進ビジョン」(令和5年3月策定)に基づき、県内の未利用資源を有効活用しながら、環境負荷低減に資する生産体制の構築や、環境に配慮した県産品の開発の促進、消費者理解の醸成及び消費拡大に取り組むとともに、モデル地区(特定区域)を設定し、スマート施設園芸団地や有機農業の産地形成に取り組む。

【作成主体】 宮城県及び県内全35市町村

【計画の主な目標】

- ・ 有機JAS取組面積 500ha (R12)
- ・ 農業者の家畜排せつ物利用量 109.3万トン (R12)
- ・ 農林水産業における温室効果ガス排出量 105.6万トン (R12) ※CO2換算

【取組のポイント】

県内の未利用資源を有効活用しながら、持続的生産体制の構築に向けた環境負荷低減や省力化に取り組むとともに、サプライチェーンの合理化や環境に配慮した県産品の商品づくりを促進し、消費者理解の醸成と消費拡大に取り組む。

【特定区域の設定】 地域のモデルとなる先進的な取組を促進

＜山元町山下地区、坂元地区＞ ICTを活用した環境制御装置等の導入によるいちごスマート施設園芸団地を形成

＜美里町南郷地区、中埜地区＞ 南郷地区では、水稻、麦及び大豆のブロックローテーション地区との土地利用調整を図りながら、有機農業の生産団地の形成を推進
中埜地区では、営農型太陽光発電を導入し、生産時の温室効果ガスの排出の抑制を図りながら、地域の農産物のブランド化を推進

＜涌谷町猪岡短台地区＞ 農業者間の技術継承や慣行栽培を行う農業者との調整を地域ぐるみで行い、有機農業の生産団地の形成を推進

＜登米市(全域)＞ 市内有機センターで家畜排せつ物から製造した堆肥の活用や消費拡大に向けた地域内流通の構築等により、有機農業産地としてブランド化を推進

＜大崎市(全域)＞ ICTを活用した水管理システムやアイガモロボなどのスマート農業技術を用いて行う有機農業、環境保全型農業を促進

未利用資源の活用拡大



堆肥センター



農地へ堆肥散布

特別栽培農産物



環境負荷低減に資する農業生産の推進



規格外農産物等を活用した商品開発



生産者との交流